

四半期報告書

(第10期第2四半期)

自 平成31年4月1日

至 令和元年6月30日

アマタホールディングス株式会社

京都府京都市中京区烏丸通押小路上ル秋野々町535番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (5) 大株主の状況 | 6 |
| (6) 議決権の状況 | 7 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 7 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| 四半期連結損益計算書 | 11 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 16 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 令和元年8月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第10期第2四半期（自平成31年4月1日至令和元年6月30日） |
| 【会社名】 | アマタホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | AMITA HOLDINGS CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長 熊野英介 |
| 【本店の所在の場所】 | 京都府京都市中京区烏丸通押小路ル秋野々町535番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。） |
| 【電話番号】 | 075（277）0378（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 清水太朗 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区九段北三丁目2番4号 |
| 【電話番号】 | 03（5215）7766 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 清水太朗 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第9期 第2四半期連結 累計期間 | 第10期 第2四半期連結 累計期間 | 第9期 |
|--|---------------------------|--------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成30年1月1日 至平成30年6月30日 | 自平成31年1月1日 至令和元年6月30日 | 自平成30年1月1日 至平成30年12月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,341,197 | 2,260,129 | 4,704,183 |
| 経常利益又は経常損失(△) (千円) | △12,541 | 83,973 | 140,664 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△) (千円) | △55,051 | 34,923 | 24,299 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | △25,566 | 56,924 | 52,806 |
| 純資産額 (千円) | 188,677 | 323,975 | 267,051 |
| 総資産額 (千円) | 3,447,986 | 3,812,608 | 3,665,101 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円) | △47.08 | 29.87 | 20.78 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 5.5 | 8.5 | 7.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 174,620 | 326,146 | 288,847 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △7,249 | △41,699 | △79,662 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △139,348 | △122,497 | △159,418 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 647,555 | 826,663 | 667,387 |

| 回次 | 第9期 第2四半期連結 会計期間 | 第10期 第2四半期連結 会計期間 |
|-----------------|---------------------------|--------------------------|
| 会計期間 | 自平成30年4月1日 至平成30年6月30日 | 自平成31年4月1日 至令和元年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 13.77 | 5.61 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは連結財務諸表提出会社である当社、当社の連結子会社4社、持分法適用関連会社1社により構成されております。当社グループは、「循環型社会システム」の提供を通じて、「持続可能社会＝発展すればするほど自然資本と人間関係資本が増加する社会」の実現に貢献する未来デザイン企業を目指しております。

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しておりますが、前連結会計年度以前に3期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことと、自己資本額が従前に比べて少ないことから、現時点においても継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社としましては、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（7）継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策」に記載のとおり、諸施策を実施し収益力の強化と経営基盤の強化に努めております。前連結会計年度までいずれも営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローは黒字であり、諸施策の実施により今後も営業活動によるキャッシュ・フローの黒字を確保することで、主要取引銀行等の支援体制も維持できることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな拡大基調で推移したものの、海外経済の減速など不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意を要する状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、顧客企業の持続的成長を支援する統合サービス「The Sustainable Stage」の提供拡大やリサイクルサービスの拡充、特に顧客企業を中心に、環境管理業務の効率化を支援する「AMITA Smart Eco」の提供拡大やICTによって蓄積されたデータを活用したコンサルティングサービスの提供、さらには海外マレーシア事業の営業力の強化や収益増強に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は地上資源事業における海外の有価物取引や国内リサイクルサービスの取扱量減少などにより、2,260,129千円（前期比3.5%減、前期差△81,068千円）となったものの、営業利益は販売管理費の削減などにより104,011千円（前期比725.0%増、前期差+91,403千円）となりました。経常利益は営業利益の増加により83,973千円（前期比一、前期差+96,515千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34,923千円（前期比一、前期差+89,974千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（地上資源事業）

地上資源製造（100%リサイクル）やリサイクルオペレーション、企業のサステナブル戦略の立案・実行に関する各種コンサルティング、廃棄物管理業務支援などを行うこのセグメントでは、国内の有価物取引が増加した一方、海外の有価物取引や姫路循環資源製造所及び川崎循環資源製造所の取扱量が減少したことにより、売上高は2,158,770千円（前期比4.3%減、前期差△96,814千円）となりました。営業利益は販売管理費の削減などに伴い84,790千円（前期比356.6%増、前期差+66,218千円）となりました。

（環境ソリューション事業）

調査・研究、FSCやMSCなどの認証関連サービスの提供を行うこのセグメントでは、認証関連サービスが順調に推移したことに伴い、売上高は101,358千円（前期比18.4%増、前期差+15,746千円）、営業利益は販売管理費の削減効果により19,221千円（前期比一、前期差+25,184千円）となりました。

② 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、流動資産は現金及び預金の増加などにより189,331千円増加し、固定資産は減価償却の影響などにより41,825千円減少した結果、前連結会計年度末に比べて147,506千円増加し、3,812,608千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、流動負債は1年内返済予定の長期借入金や前受金の増加などにより243,008千円増加し、固定負債は長期借入金の減少などにより152,426千円減少した結果、前連結会計年度末に比べて90,581千円増加し、3,488,632千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより前連結会計年度末に比べ56,924千円増加し、323,975千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて159,276千円増加し、826,663千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、326,146千円（前年同期比151,525千円の収入の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益83,973千円の計上や前受金の増加178,049千円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、41,699千円（前年同期比34,449千円の支出の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出36,717千円や無形固定資産の取得による支出4,752千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、122,497千円（前年同期比16,851千円の支出の減少）となりました。これは、長期借入れによる収入200,000千円があった一方で長期借入金の返済による支出290,463千円があったことなどによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

① 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

② 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後 の増加 能力 |
|---------|-------------------------|--------------|------------|------------|--------------|---------------|------------|-------------|------------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| アマタ株式会社 | 北九州循環資源製造所 (北九州市若松区) | 地上資源 事業 | 再資源化設 備 | 72,300 | — | 自己資金及 び借入金 | 令和元年 6月 | 令和元年 11月 | — |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

当社グループは「第2 事業の状況 1 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載の継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に対処すべく、以下の対応策を実施しております。

地上資源事業において、国内では顧客企業の持続的成長を支援する統合サービス「The Sustainable Stage」の提供拡大や100%リサイクルサービスの拡充を進めてまいります。具体的には顧客企業を中心に、環境管理業務の効率化を支援する「AMITA Smart Eco」の提供拡大やICTによって蓄積されたデータを活用したコンサルティングサービスの提供を進めることで、企業のより高度な環境取り組みをサポートしてまいります。また、全国展開する資源循環プラットフォームを駆使したリサイクル提案の強化や、新規リサイクル用途の開発・製造の拡充により新規顧客の開拓を進めると共に、製造面では製造方法の効率化や低コスト化に向けた取り組みを継続し、競争力を強化してまいります。また、国内シリコンスラリー廃液リサイクル事業を拡大し、収益力の強化を図ります。さらに、地域の持続的な発展を支援する統合支援サービス「BIOシステム」においては、バイオガス施設「南三陸BIO」のような資源循環の仕組みを中核とした地域内資源循環システムの確立と水平展開を推進してまいります。そして、海外事業では、マレーシアにてAKBK循環資源製造所での代替燃料となるリサイクル製品の製造開始などによる営業力の強化と収益増強に努めてまいります。

上記の対応策を実施することにより、収益力の強化と経営基盤の強化に努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 2,400,000 |
| 計 | 2,400,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (令和元年8月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 1,169,424 | 1,169,424 | 東京証券取引所 JASDAQ (グロース) | 単元株式数100株 |
| 計 | 1,169,424 | 1,169,424 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成31年4月1日～ 令和元年6月30日 | — | 1,169,424 | — | 474,920 | — | 128,499 |

(5) 【大株主の状況】

令和元年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|-----------------|--------------|-----------------------------------|
| 株式会社山崎ホールディングス | 滋賀県大津市浜大津4-7-6 | 412,200 | 35.25 |
| 熊野 英介 | 京都府京都市上京区 | 372,940 | 31.90 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-11 | 50,500 | 4.32 |
| アマタ社員持株会 | 東京都千代田区九段北3-2-4 | 31,260 | 2.67 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1-1-2 | 20,000 | 1.71 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町1-5-5 | 20,000 | 1.71 |
| 玉田 博之 | 京都府京田辺市 | 18,000 | 1.54 |
| 尾崎 圭子 | 兵庫県姫路市 | 15,600 | 1.33 |
| 姫路港運株式会社 | 兵庫県姫路市飾磨区細江1307 | 15,000 | 1.28 |
| 瀧本 英三 | 兵庫県姫路市 | 14,000 | 1.20 |
| 計 | | 969,500 | 82.91 |

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった株式会社山崎砂利商店は、当第2四半期連結会計期間末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社山崎ホールディングスは、当第2四半期連結会計期間末現在では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和元年6月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|----------------|-----------|-----------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 200 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 1,168,800 | 11,688 | 単元株式数100株 |
| 単元未満株式 | 普通株式 424 | — | — |
| 発行済株式総数 | 1,169,424 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 11,688 | — |

(注) 単元未満株式の株式数の欄には、自己株式7株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

令和元年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|-----------------|---------------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| アマタホールディングス株式会社 | 京都府京都市中京区烏丸通押小路ル秋野々町535番地 | 200 | — | 200 | 0.02 |
| 計 | — | 200 | — | 200 | 0.02 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年1月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (令和元年6月30日) |
|---------------|--------------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 667,387 | 826,663 |
| 受取手形及び売掛金 | 635,822 | 598,772 |
| 商品及び製品 | 29,576 | 18,608 |
| 仕掛品 | 17,213 | 32,166 |
| 原材料及び貯蔵品 | 15,921 | 19,406 |
| その他 | 218,438 | 278,067 |
| 貸倒引当金 | △583 | △578 |
| 流動資産合計 | 1,583,774 | 1,773,105 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 490,475 | 474,918 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 377,320 | 359,756 |
| 土地 | 830,187 | 830,187 |
| その他（純額） | 72,602 | 67,762 |
| 有形固定資産合計 | 1,770,585 | 1,732,624 |
| 無形固定資産 | 56,586 | 51,983 |
| 投資その他の資産 | 254,155 | 254,894 |
| 固定資産合計 | 2,081,327 | 2,039,502 |
| 資産合計 | 3,665,101 | 3,812,608 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (令和元年6月30日) |
|---------------|--------------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 353,490 | 350,230 |
| 短期借入金 | 100,000 | 100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 547,857 | 587,711 |
| 未払法人税等 | 91,046 | 60,319 |
| 賞与引当金 | 46,842 | 70,086 |
| その他 | 558,812 | 772,709 |
| 流動負債合計 | 1,698,049 | 1,941,058 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,139,038 | 1,008,721 |
| 退職給付に係る負債 | 288,715 | 296,176 |
| 資産除去債務 | 104,884 | 105,281 |
| その他 | 167,363 | 137,396 |
| 固定負債合計 | 1,700,001 | 1,547,574 |
| 負債合計 | 3,398,050 | 3,488,632 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 474,920 | 474,920 |
| 資本剰余金 | 244,683 | 244,683 |
| 利益剰余金 | △455,100 | △420,177 |
| 自己株式 | △245 | △245 |
| 株主資本合計 | 264,257 | 299,180 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 2,793 | 24,794 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,793 | 24,794 |
| 純資産合計 | 267,051 | 323,975 |
| 負債純資産合計 | 3,665,101 | 3,812,608 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日) |
|---------------------------------------|---|--|
| 売上高 | 2,341,197 | 2,260,129 |
| 売上原価 | 1,592,922 | 1,467,232 |
| 売上総利益 | 748,275 | 792,897 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 735,667 | ※ 688,885 |
| 営業利益 | 12,607 | 104,011 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 70 | 79 |
| 補助金収入 | 7,500 | 5,950 |
| 持分法による投資利益 | 1,743 | — |
| その他 | 3,460 | 5,634 |
| 営業外収益合計 | 12,775 | 11,664 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,493 | 9,128 |
| 持分法による投資損失 | — | 603 |
| 為替差損 | 29,274 | 21,759 |
| その他 | 156 | 209 |
| 営業外費用合計 | 37,924 | 31,701 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △12,541 | 83,973 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △12,541 | 83,973 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 22,470 | 48,018 |
| 法人税等調整額 | 20,039 | 1,032 |
| 法人税等合計 | 42,509 | 49,050 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △55,051 | 34,923 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △55,051 | 34,923 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日) |
|-------------------|---|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △55,051 | 34,923 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 27,653 | 22,036 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,831 | △36 |
| その他の包括利益合計 | 29,484 | 22,000 |
| 四半期包括利益 | △25,566 | 56,924 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △25,566 | 56,924 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日) |
|--------------------------------|---|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△) | △12,541 | 83,973 |
| 減価償却費 | 72,507 | 72,476 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △54,739 | 23,272 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 11,417 | 7,460 |
| 受取利息及び受取配当金 | △70 | △79 |
| 支払利息 | 8,493 | 9,128 |
| 為替差損益 (△は益) | 30,177 | 22,591 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △1,743 | 603 |
| 補助金収入 | △7,500 | △5,950 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 279,817 | 36,591 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 30,206 | △8,083 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △219,368 | △3,041 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △1,984 | 178,049 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 55,677 | 14,648 |
| その他 | △7,812 | △60,220 |
| 小計 | 182,537 | 371,422 |
| 利息及び配当金の受取額 | 20 | 28 |
| 利息の支払額 | △8,589 | △9,046 |
| 法人税等の還付額 | 652 | — |
| 法人税等の支払額 | — | △73,687 |
| 保険金の受取額 | — | 37,429 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 174,620 | 326,146 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,127 | △36,717 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △680 | △4,752 |
| その他 | △1,442 | △229 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △7,249 | △41,699 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 200,000 | 200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △316,794 | △290,463 |
| その他 | △22,554 | △32,034 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △139,348 | △122,497 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △3,008 | △2,672 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 25,013 | 159,276 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 622,541 | 667,387 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 647,555 | ※ 826,663 |

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成30年12月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (令和元年6月30日) |
|-------------------|--------------------------|-------------------|-----------------------------|
| AMITA KUB-BERJAYA | 134,639千円 | AMITA KUB-BERJAYA | 117,755千円 |
| KITAR SDN. BHD. | (5,050千マレーシアリングギット) | KITAR SDN. BHD. | (4,523千マレーシアリングギット) |

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日) |
|----------|---|--|
| 報酬給与手当 | 314,478千円 | 312,402千円 |
| 賞与引当金繰入額 | — | 52,607 |
| 退職給付費用 | 12,668 | 13,887 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日) |
|-----------|---|--|
| 現金及び預金勘定 | 647,555千円 | 826,663千円 |
| 現金及び現金同等物 | 647,555 | 826,663 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----|------------------------------|
| | 地上資源 | 環境ソリューション | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 2,255,585 | 85,612 | 2,341,197 | — | 2,341,197 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,255,585 | 85,612 | 2,341,197 | — | 2,341,197 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 18,571 | △5,963 | 12,607 | — | 12,607 |

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----|------------------------------|
| | 地上資源 | 環境ソリューション | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 2,158,770 | 101,358 | 2,260,129 | — | 2,260,129 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,158,770 | 101,358 | 2,260,129 | — | 2,260,129 |
| セグメント利益 | 84,790 | 19,221 | 104,011 | — | 104,011 |

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日) |
|--|---|--|
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失(△) | △47円08銭 | 29円87銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)(千円) | △55,051 | 34,923 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失(△)(千円) | △55,051 | 34,923 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,169,228 | 1,169,217 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年8月8日

アマタホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマタホールディングス株式会社の平成31年1月1日から令和元年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年1月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマタホールディングス株式会社及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。